

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,228,046	14,203,225	25,570,693
経常利益 (千円)	807,862	902,209	1,703,255
四半期(当期)純利益 (千円)	502,757	597,360	1,060,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	563,338	663,060	1,172,998
純資産額 (千円)	13,339,239	14,188,263	13,948,899
総資産額 (千円)	21,573,442	24,489,804	23,235,690
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	39.16	46.53	82.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	57.9	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,976	366,337	1,271,325
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,121	926,606	1,876,235
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,555	423,578	410,809
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,182,027	3,551,858	4,517,426

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.05	25.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動等の詳細につきましては「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

##### 業績結果

##### （a）売上高

売上高は、前年同期比で16.2%増加し、142億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、中国や新興国の成長鈍化や消費税率の引き上げの影響が懸念されましたが、企業収益や雇用環境の改善、国内製造業の設備投資に回復の動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか当社グループは、製造工程および設備機械等の見直し、お客様センターでの応対向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップの納期と納得して頂ける価格での販売の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。

また、ハイスペックシリーズやエコシリーズ、航空機シリーズ等の特徴のある商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、標準在庫品以外の商品を掲載した「お取り寄せ品カタログ」の発刊をはじめとした標準在庫品以外の販売への積極的な取り組み、きめ細かい加工の対応、24時間365日お見積り・注文可能な「白銅ネットサービス」の普及により同業他社との差別化を図ってまいりました。

以上のとおり、比較的良好な環境に恵まれたことと、地道に取り組んできたきめ細かい施策が実りつつあることにより売上高が伸長したものです。

##### （b）営業利益

営業利益は、売上高の増加を主要因として前年同期比7.0%増加し、8億3千7百万円となりました。

##### （c）経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前年同期比11.7%増加し、9億2百万円となりました。

以上の結果、四半期純利益は5億9千7百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
日本	13,563百万円	804百万円	833百万円	528百万円
中国	639百万円	33百万円	68百万円	68百万円

#### 当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界では、前連結会計年度から引き続き国内設備投資に堅調な動きが見られました。なかでも、工作機械業界は、政府の補助金や税制優遇制度の効果もあり、好調に推移しました。

また、当社グループの売上高のなかで最も品種別売上高比率が高いアルミニウム圧延品の国内メーカーの生産量は、前年対比で増加傾向で推移しました。

原材料市況は、アルミ地金がトン当たり前連結会計年度末の24万5千円から9月末は29万8千円に、銅地金は前連結会計年度末の72万円から9月末は78万円に、ステンレス鋼板は前連結会計年度末の30万4千円から9月末は33万円にいずれも上昇しました。これら原材料市況は、当社グループの売上高および売上原価等に影響を及ぼすものであり、当第2四半期連結累計期間においては、28百万円の増益要因となりました。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

業界トップの品質、業界トップの納期を目指し、また、納得の価格を実現することで顧客満足度の向上を図ってまいりました。また、差別化商品をはじめとする標準品の品揃えの充実、きめ細かい加工対応等により競合との差別化を図ってまいりました。この結果、売上高は、前年同期比で16.2%増加し、142億3百万円となりました。

### 売上原価および売上総利益

販売量の増加に伴う仕入高の増加、お客様の満足度向上を図るための費用の増加により、売上原価は前年同期比で17.0%増加し、117億7百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上総利益は、前年同期比で12.2%増加し、24億9千5百万円となりました。

### 販売費及び一般管理費および営業損益

販売量の増加に伴う運賃の増加、お客様の満足度向上を図るための費用の増加により、販売費及び一般管理費は前年同期比で15.1%増加し、16億5千7百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で7.0%増加し、8億3千7百万円となりました。

### 営業外損益、経常損益および四半期純損益

為替差益の増加等により、営業外損益は6千4百万円の利益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は、前年同期比で11.7%増加し、9億2百万円、四半期純利益は、前年同期比で18.8%増加し、5億9千7百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ、9億6千5百万円減少し、35億5千1百万円となりました。

その内訳は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億6千6百万円（前年同期は3億1千4百万円）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益9億2百万円、減価償却費2億2千4百万円、仕入債務の増加9億9千9百万円と、売上債権の増加9億2千6百万円、たな卸資産の増加5億1千2百万円、法人税等の支払額4億1千2百万円支出したことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億2千6百万円（前年同期は2億4千3百万円）となりました。これは、3ヶ月満期を超える定期預金の預入れにより8億円、有形固定資産の取得により2億1百万円支出したことなどによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億2千3百万円（前年同期は4億1千万円）となりました。

これは、配当金の支払で4億2千3百万円支出したことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の地金相場の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。当第2四半期連結累計期間においては、アルミ地金および銅地金、ステンレス鋼板はいずれも上昇しました。

また、当社の主要販売分野が半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界等であることから、各種業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

中国や新興国の成長鈍化による世界経済の下振れ懸念がある等先行き不透明な状況が続くと見込まれますが、差別化商品をはじめとする標準品の品揃えを充実させるとともに、カタログ規格にない商品の販売、きめ細かい加工の対応、24時間365日お見積り・注文可能な「白銅ネットサービス」の普及により、売上高の向上に努めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。また、当社においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、機動的な資金調達を行っております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、効率的な営業体制の構築による収益力の改善および経費の削減による競争力の強化、次期主力商品の開発と拡販、海外事業の積極的な展開を通して、今後も安定的かつ継続的な成長を目指してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,840,000	12,840,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,840,000	12,840,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,840,000	-	1,000,000	-	621,397

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
廣成株式会社	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	1,497	11.65
山田 広太郎	東京都世田谷区	1,082	8.42
山田 哲也	東京都渋谷区	973	7.58
山田 晋司	東京都港区	972	7.57
山田 のどか	東京都世田谷区	925	7.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	734	5.72
山田 光重	東京都港区	681	5.30
山田 治男	東京都品川区	676	5.26
山田 智則	東京都品川区	676	5.26
山田 悦弘	東京都渋谷区	354	2.75
計	-	8,571	66.75

- (注) 1. 所有株式数は、開示府令に従い、自身の所有株式数と実質経営権を有する株式会社等が保有する株式数を合わせた、実質所有株式数として記載しております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、342千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,837,800	128,378	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	12,840,000	-	-
総株主の議決権	-	128,378	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,717,426	5,551,858
受取手形及び売掛金	8,039,431	8,986,504
商品及び製品	3,611,561	4,145,520
原材料及び貯蔵品	14,512	13,320
繰延税金資産	71,101	71,097
その他	127,764	49,368
貸倒引当金	23,412	19,868
流動資産合計	17,558,384	18,797,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,703,644	6,747,602
減価償却累計額	4,929,288	5,009,578
建物及び構築物(純額)	1,774,355	1,738,023
機械装置及び運搬具	3,290,629	3,434,339
減価償却累計額	2,102,188	2,212,108
機械装置及び運搬具(純額)	1,188,441	1,222,231
土地	1,898,910	1,899,876
その他	325,919	345,507
減価償却累計額	272,103	279,892
その他(純額)	53,816	65,615
有形固定資産合計	4,915,523	4,925,746
無形固定資産	192,093	200,217
投資その他の資産		
投資有価証券	403,562	403,143
繰延税金資産	2,965	3,222
退職給付に係る資産	78,157	78,340
その他	85,003	81,332
投資その他の資産合計	569,689	566,038
固定資産合計	5,677,306	5,692,001
資産合計	23,235,690	24,489,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,213,920	9,218,317
未払費用	505,360	423,150
未払法人税等	422,319	313,847
賞与引当金	-	142,670
役員賞与引当金	17,000	17,733
その他	98,875	156,807
流動負債合計	9,257,476	10,272,525
固定負債		
長期預り保証金	12,350	12,050
その他	16,965	16,965
固定負債合計	29,315	29,015
負債合計	9,286,791	10,301,540
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	12,073,731	12,247,395
自己株式	818	818
株主資本合計	13,694,310	13,867,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,990	106,618
為替換算調整勘定	146,598	213,670
その他の包括利益累計額合計	254,588	320,288
純資産合計	13,948,899	14,188,263
負債純資産合計	23,235,690	24,489,804

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,228,046	14,203,225
売上原価	10,005,005	11,707,887
売上総利益	2,223,040	2,495,338
販売費及び一般管理費	1,439,699	1,657,491
営業利益	783,341	837,847
営業外収益		
受取利息	1,998	4,111
受取配当金	4,974	5,077
不動産賃貸料	33,118	34,257
為替差益	-	31,242
その他	4,398	3,073
営業外収益合計	44,490	77,761
営業外費用		
不動産賃貸費用	8,923	7,436
固定資産処分損	2,365	2,546
賃貸借契約解約損	-	1,165
支払手数料	902	501
為替差損	4,382	-
その他	3,396	1,750
営業外費用合計	19,969	13,399
経常利益	807,862	902,209
税金等調整前四半期純利益	807,862	902,209
法人税等	305,104	304,848
少数株主損益調整前四半期純利益	502,757	597,360
四半期純利益	502,757	597,360

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	502,757	597,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,526	1,371
為替換算調整勘定	46,054	67,071
その他の包括利益合計	60,580	65,699
四半期包括利益	563,338	663,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563,338	663,060
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	807,862	902,209
減価償却費	215,845	224,942
貸倒引当金の増減額(は減少)	325	4,460
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,381	733
受取利息及び受取配当金	6,973	9,189
固定資産処分損益(は益)	2,365	2,546
売上債権の増減額(は増加)	208,221	926,936
たな卸資産の増減額(は増加)	159,997	512,633
仕入債務の増減額(は減少)	154,232	999,858
その他	27,568	93,028
小計	510,510	770,098
利息及び配当金の受取額	6,973	9,189
法人税等の支払額	202,507	412,950
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>314,976</b>	<b>366,337</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	-	800,000
有形固定資産の取得による支出	257,255	201,744
有形固定資産の売却による収入	1,099	0
無形固定資産の取得による支出	8,058	8,654
投資有価証券の取得による支出	662	1,209
有価証券の償還による収入	-	83,400
その他の支出	1,022	1,858
その他の収入	22,779	3,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>243,121</b>	<b>926,606</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	410,555	423,578
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>410,555</b>	<b>423,578</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,391	18,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327,307	965,568
現金及び現金同等物の期首残高	5,509,335	4,517,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,182,027	3,551,858

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与	333,916千円	328,759千円
運賃	428,017千円	521,451千円
賞与引当金繰入額	- 千円	82,068千円
貸倒引当金繰入額	97千円	3,519千円
役員賞与引当金繰入額	7,619千円	17,733千円
退職給付費用	12,744千円	13,319千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,182,027千円	5,551,858千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	2,000,000千円
現金及び現金同等物	5,182,027千円	3,551,858千円

( 株主資本等関係 )

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	410,857	32	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注)平成25年3月期期末配当の内訳 普通配当 27円 記念配当 5円

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	423,696	33	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	11,736,801	491,245	12,228,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	167,171	-	167,171
計	11,903,972	491,245	12,395,217
セグメント利益	475,543	46,987	522,531

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	522,531
セグメント間取引消去	19,773
四半期連結損益計算書の四半期純利益	502,757

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	13,563,283	639,942	14,203,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215,960	-	215,960
計	13,779,243	639,942	14,419,186
セグメント利益	535,056	68,640	603,696

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	603,696
セグメント間取引消去	6,335
四半期連結損益計算書の四半期純利益	597,360

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	39円16銭	46円53銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	502,757	597,360
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	502,757	597,360
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	12,839	12,839

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

白銅株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 田邊 晴康 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 佳之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。